

知的障害者入所施設における地域生活移行支援の過程

—関東甲信越地方8施設のインタビュー調査の結果から—

○国立のぞみの園 相馬 大祐 (6655)

森地 徹 (国立のぞみの園・5673)、木下 大生 (国立のぞみの園・6036)

キーワード：知的障害者入所施設、地域生活移行支援、探索的研究

1. 研究目的

2003年に策定された「重点施策実施5か年計画」(前期)では、「入所施設は真に必要なものに限定し地域資源として有効に活用する」と定めている。また、「障害者自立支援法」では、「市町村障害福祉計画」において、入所施設あるいは精神科病院からの「地域移行者」の推計を定めるとされている。このことから、わが国の障害福祉領域では、入所施設整備抑制とその受け皿としての地域生活支援の整備、双方をつなぐ地域生活移行支援が注目されているといえる。

このような状況の中で、以下の理由から地域生活移行支援の過程を明らかにしていく必要性が考えられる。先行実践や先行研究では、地域生活移行支援の過程について、いくつかの報告がされており、一定程度の蓄積があると言える。知的障害者に対象を限定した場合、実践では地域生活移行支援の過程を図式化しているものが多々ある。また、研究においては、地域生活移行に向けた支援活動の構成要素を検討しているものがある。これらの先行実践、先行研究を踏まえ、地域生活移行支援が実際にどのように行われているのか、支援の過程を明らかにすることを目的として、国立のぞみの園の「地域移行支援」の実践事例を対象に「地域移行支援」過程を明らかにするよう試みた研究を昨年度の本学会で報告した。しかし、昨年度の研究においては対象施設が1つである等の研究の限界が考えられた。そこで、本研究では、関東甲信越地方の知的障害者入所更生施設、障害者支援施設を対象としてインタビュー調査を実施した。本研究の目的は、先述した通り、地域生活移行支援が実際にどのように行われているのか、支援の過程を明らかにすることを目的としている。なお、本研究において、知的障害者入所施設とは、知的障害者入所更生施設もしくは「障害者自立支援法」に移行する以前に知的障害者入所更生施設であった施設とし、地域生活移行支援とは、知的障害者入所施設からグループホームやケアホームなどの生活の場に移行する支援とした。

2. 研究の視点および方法

先行研究では、地域生活移行支援を進めるにあたり、「『施設内の生活支援』→『地域生活への移行支援』→『地域生活の支援』といった連続した流れで考えることが重要である」ことが指摘がされている(小澤 2008:49)。そこで、本研究の視点としては、①入所施設生

活支援、②地域生活移行支援、③地域生活支援のそれぞれの時期における課題とそれに対応する支援について明らかにする。

調査方法は、関東甲信越地方で地域生活移行支援を行っている知的障害者入所施設 8 施設の地域生活移行を担当している職員に対し、職員自身が担当した事例の地域生活移りの流れについてインタビュー調査を行った。その際、地域生活移行支援の流れを把握できる項目を使用し、半構造化面接を行った。なお、面接時間は 1 時間から 2 時間程度であった。以上の面接調査の結果、逐語トランスクリプトを作成した。この逐語トランスクリプトと調査時に記入したメモを分析対象とした。分析は、国立のぞみの園研究課の研究者 3 名で KJ 法を参考に分析を行った。

3. 倫理的配慮

本調査を実施するに当たり、次のような倫理的配慮を行った。第一に、本調査の趣旨に関して承諾書が得られた施設のみ調査を行った。第二に、被調査者から得られた情報は、日本社会福祉学会研究倫理指針に則り、対象者を特定できないように匿名化するなどの配慮を行った。

4. 研究結果

本調査の結果として、①入所施設生活支援期、②地域生活移行支援期、③地域生活支援期のそれぞれの時期における課題とそれに対応する支援が明らかとなった。

まず、入所施設生活支援期における課題は、「人間関係」とその結果起こる「問題行動」、また、「ADL や健康状態」に関することであった。入所施設生活では、これらの課題に対して、支援をしていることが分かった。

次に、地域生活移行支援期の課題としては、「人間関係」があげられ、他の利用者との相性や世話人との相性などが課題となっていた。また、この他に「家族の同意」や「移動手段」がないことを課題として捉えた。これらに対する支援としては、「家族の同意」については、「情報提供」として家族への説明などが行われていた。この他に、家族以外に行政や他のサービス提供事業所のなども含め、様々な機関や社会資源と調整した支援が行われていた。また、本人への支援として、「生活訓練」や「就労支援」が行われていた。

最後に、地域生活支援期の課題は、上記の 2 つの時期以上に多様な項目があげられた。具体的には、「人間関係」、「支援体制」、「健康管理」、「金銭管理」、「金銭確保」などであった。これら課題への支援としても上記の 2 つの時期以上に多様な項目があげられた。

引用文献

小澤 温 (2008) 『障害者自立支援法』の見直しに向けてー地域移行の現状と課題(下)』『月刊福祉』 November,48-51.